

公開質問状

平成 19 年 9 月 27 日

社団法人 関西経済同友会

## 趣 旨

我々が経済活動および生活の基盤とする大阪市は、職員厚遇問題や未曾有の財政危機により市民からの信頼が失墜するという状況に陥っていましたが、市のこれまでの努力により、職員の平均給与が15政令指定都市中最低に、市債の格付けも東京都並みの高水準になるなど、改革の結果が目に見えて現れてきました。我々はこれを高く評価するものであります。大阪市再建のためには、このような成果を糧として、今後とも改革をさらに進めていくことが必要です。

それに加えて、「都市経営」の持つ重要性が格段に高まっています。人口減少時代の到来、中央から地方への分権改革、世界的な都市間競争の激化、といった環境変化のうねりは、大阪にも確実に押し寄せております。新しい環境下では、起こった問題に対処する形の政策だけでは都市のジリ貧を招きます。浮揚の兆しが見える今こそ、財政面での体力を確保するとともに、時代の流れを掴み、ビジョンと戦略性を具備して積極的かつ現実味のある都市経営を実践していくことが不可欠です。

我々、関西経済同友会は、このような認識のもと、交通事業の民営化、水道事業の府市連携、日本初となるスポーツコミッションの立ち上げ、住民・NPO・企業市民・行政の意思疎通・結集の場となる市民会議の設立などを提言して参りました。その一方で、環境変化のスピードに鑑みれば、今後4年間の大阪市政を委ねる市長の人選は、大阪、ひいては関西全域の生死を決することにも繋がる極めて重要なものと考えております。

これまでの改革を前に進めるのか、方向転換するのか。前に進めるならどのようなやり方をするのか、政策の実効性をどう担保していくのか。こうした点の選択いかんによって、この大阪の進む道もはっきりと分かれる時期に差し掛かっております。

そこで、今回の市長選挙において争点にすべきと我々が考える課題と対応策を提示し、立候補予定の方々が、それらに対してどのように考え、何を実行するかを明らかにして頂くための質問状を別添の通り作成致しました。是非ともご回答いただきますよう、お願いいたします。

この質問状の回答により、市民が立候補予定者の政策について一段と理解を深め、より適切な判断を下すとともに、立候補予定の方々が市長選挙に向けたマニフェスト作成・政策立案とその実行の一助とされ、より良い大阪市政実現に繋がることを切に願うものであります。

# 質問内容

## I. 市長に求められる先見性と強いリーダーシップ

### ～時代環境の認識と都市経営理念を明確に～

「趣旨」に記載の通り、大阪市は重要な岐路に差し掛かっています。市政が「何に向かって」「どの程度」進むかは、市民にとっての重大な関心事です。まず、これを明らかにして頂きたいと考えます。

**【質問】**あなたは大阪をどのような都市にしたいですか。また、市政運営の理念と基本方針、その中で最も力を入れたい施策・その達成時期を示して下さい。

## II. 市政改革の断行

### 1. 改革の進化～現行市政改革マニフェストを超える改革を～

#### (1) 現行「市政改革マニフェスト」について

現行の市政改革マニフェストは危機的な財政状況を克服するために昨年2月に策定され、これまでの市政改革の推進エンジンの役割を果たしてきています。1年半が経過し、87項目のなかにはすでに軌道に乗り始めたものもあり、今回の市長選挙を機会に、さらなる改革に手をつけるべきであると考えます。

**【質問】**現行の「市政改革マニフェスト」についての評価を示してください。また、このマニフェストの今後について、加速・変更なし・転換のいずれを選択するか明らかにするとともに、加速ならば工程表案を、転換ならばその内容を示してください。

#### (2) 市の財政について

大阪市財政は、ひとところに比べれば改善されたとはいえ、①財政構造の弾力性、②人件費・物件費等の適正度、③将来負担の健全度、④定員管理の適正度、において14政令指定都市中最低である（平成17年度決算）など、依然として厳しい情勢にあります。これを改善するためには、①人員のスリム化を通じた人件費の一段の削減や②一般競争入札の適正化はもとより、③24もある区の合区を通じた行政の効率化、④個人市民税（平成18年度決算見込み1,155億円）に匹敵する生活保護負担（大阪市負担、同912億円）の問題への対処、など、従来にも増して大胆な改革が不可欠と考えます。また、市税を始め収入を増やす政策も必要です。

**【質問】**あなたは市の財政再建のためにどのような政策を実行しますか。その具体的な内容と工程表案を示してください。

### (3) 交通事業の民営化について

大阪市が手がけている交通事業（地下鉄・バス）は、人件費を始めとするコストの高さなどその非効率性が指摘されるとともに、他社との相互乗り入れの円滑化を通じた都市交通ネットワークの拡充、駅ナカ事業の柔軟な展開による利便性と収益性の向上、などを推進するためにも民営化すべきとの意見が強くあります。

**【質問】**あなたは、大阪市交通事業（地下鉄・バス）の民営化についてどのようにお考えですか。もし、賛成ならば、具体的な工程表案をお示し下さい。反対ならば、その理由と高度な都市交通ネットワーク形成に向けたお考えを示して下さい。

### (4) 民間活力の活用・民営化について

行政コスト削減のためには、既存行政サービス、給与計算等の役所内事務の民間への業務委託が有効であるとされています。また、仕事のやり方や職員の意識変革のために、幹部への民間人の登用が積極的になされるべきと考えます。さらに「民間で出来るものは民間で」との視点から、大阪市が事業を行っている現業部門（病院、住宅等）の中には民営化できるものもあると考えられます。

**【質問】**あなたは、民間への業務委託、民間人の幹部登用、交通局以外の現業部門の民営化についてどのようにお考えですか。また、市職員の意識変革の観点から、人材マネジメントをどのように改革していきますか。

### (5) 府市連携について

大阪では府市それぞれが住民ニーズに応えるためにバラバラに業務を手がけてきた等の結果、重複・類似業務を多く抱えています。昨年2月の府市首脳懇談会を皮切りに二重行政の解消や連携強化の動きが始まっていますが、未だ十分な成果をあげるには至っていません。

**【質問】**あなたは、大阪市と大阪府との二重行政の解消について、どのような計画をお持ちですか。また、水道事業を始めとする類似・同一業務の連携についての計画もお示し下さい。

## 2. 将来を築く市政 ～地域主権時代を見据え、企画・立案・実行を～

### (1) 世界的な競争を生き抜く施策について

世界的な目で見れば、国家間はもとより、都市レベルでの生き残り競争が激化しています。アジアにおいても、上海、香港、シンガポール、釜山など、競争相手には事欠かない情勢です。これら都市との競争に勝ち残っていくためには、①港湾・道路・空港といった物流インフラの整備、②リーディング産業・エンジン産業の育成・誘致、③文化・スポーツ面での強力な情報発信や関西一円の都市と連携した観光戦略の遂行、④税負担の国際的な権衡確保の

ための法人市民税超過課税撤廃、などが不可欠です。

**【質問】**あなたは、世界的な都市間競争に大阪が生き残るための課題をどのように捉えていますか。また、課題克服のための具体的な政策をお示し下さい。

## (2) 大阪の都市づくりについて

大阪の活性化のためには、世界的な競争に勝つ政策だけではなく、人を惹き付ける魅力づくりも必要です。そのためには、水都ならではの都市景観の整備や市内に住むひとの暮らしの充実に向けての都心居住環境整備、長年の課題である街の緑化とヒートアイランド対策、女性の社会進出を支援する保育所等の充実、大地震に備えての防災対策、街の安全・安心の確保、が重要と考えます。また、すでに動き出している梅田北ヤードを最大限に活用していくことが必要です。

**【質問】**これらの点に関するあなたの都市計画を示してください。

## (3) 市民参画について

市政の魅力を高めるためには、そこに住む住民、自治組織、NPO、企業が適度に市政に参画し、課題や希望を浮き彫りにしながら、行政とともに問題解決を図っていく仕組みが必要と考えます。また、このような仕組みを作るためには、市役所内部の体制として、住民に身近な「区」に、より多くの権限を与えるなど、光を当てていくことも重要です。

**【質問】**あなたは、市政に対する市民参画についてどのようなお考えをお持ちですか。

## (4) 教育について

来るべき地方分権・地域主権時代には、教育に関する企画・立案も自治の中で行っていく必要があります。一方で、教育の選択肢拡大・施設の活用のためには、運営の民間委託・公立学校の民営化も積極的に検討するべきと考えます。

**【質問】**あなたの教育に対する基本姿勢と具体策を示してください。

## Ⅲ. 終わりに

最後に、ひとつ質問します。

**【質問】**あなたの好きな歴史上の人物は誰ですか。また、どのような点を見習いたいですか。